

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

県内の優れたものづくり基盤技術と連携・融合による製品の高付加価値化や、科学技術基盤を活用した技術・研究開発等のレベルアップに取り組む。また、産業構造のイノベーションを促進する次世代産業発展のプラットフォームを構築し、一層付加価値の高い産業を育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(1)① スパコン「京」等の最先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

(上段:目標、下段:実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の研究者数	5,519人 (H26年度推計)	5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人
達成率・評価		H29.12公表				

【目標設定の考え方】総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定

1 放射光の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数	25機関/年 (H26)	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年
達成率・評価		23機関/年				
		65.7%				
		D				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき35機関/年を目標に設定。

【KPI未達成の理由等】より性能が高い検出器等を有するビームラインが整備されたことにより、ユーザーの一部が移行した(なお、利用機関のニーズに対応した運用を行っており、稼働率は100%に近い)。このため、兵庫県ビームラインの機器高度化(H28年度整備予定)を図るなど、企業ニーズに対応した研究開発への支援を継続して行う。

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SACLAを利用した研究課題数	57件/年 (H26)	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
達成率・評価		68件/年				
		136.0%				
		A				

【目標設定の考え方】共用初年度(H24)の実績(52件)に基づき50件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

(1) 最先端科学技術基盤の戦略的活用・産業化促進事業(政策創生) 51,481千円

企業の技術・研究開発等のレベルアップを図るため、県が保有する専用ビームライン(BL24XU、BL08B2)を、企業の研究開発用として提供

- (2) 兵庫県放射光ナノテク研究所における受託研究（政策創生）22,871千円
 企業への技術相談や放射光利用支援、受託研究を実施するため、SPring-8 利用企業の支援や共同研究の拠点となる「兵庫県放射光ナノテク研究所」を運営
- (3) 兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト（政策創生）24,025 千円
 県内企業の技術開発・製品開発への取組を支援するため、県内を中心とする大学・研究機関・企業のネットワーク形成、機器整備による研究開発機能を強化
- ・ 産業界や国の動向を熟知するプロジェクトリーダーを設置し、放射光、シミュレーション、材料関係企業等による研究会を開催
 - ・ 県ビームライン関連機器(大画面二次検出器)の整備

2 スパコンの利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数	143 社/年 (H26)	140 社/年	160 社/年	170 社/年	170 社/年	170 社/年
達成率・評価		114.3% A				

【目標設定の考え方】 FOCUSスパコン利用企業数の上限値である170社/年を目指し、H28年度目標は155社/年に設定

【目標値見直しの理由】 FOCUSスパコン利用企業数の上限値が170社であるため、最終目標値は据え置きH28目標値を上方修正する

《参考値》

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スパコン「京」を利用した研究課題数	80件/年 (H26)	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
達成率・評価		148.3% A				

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(約60件)に基づき60件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

- (1) スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援（政策創生）44,073 千円
 高度計算科学研究支援センターを拠点に、企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を支援
- スーパーコンピュータ「京」
 - ・ 運用主体 国立研究開発法人理化学研究所
 - 高度計算科学研究支援センター
 - ・ 運営主体 (公財)計算科学振興財団
 - ・ 事業内容 セミナーの開催、FOCUS スパコンの利用提供(スタートアップ支援、ステップアップ支援)、スパコン利用企業調査 等
- (2) ひょうご神戸サイエンスクラスター形成促進事業（政策創生）696 千円
 研究機関及び研究者の有機的な連携を推進するため、神戸ポートアイランド地区に立地する産学官の関係機関を中心に協議会や研究交流会を開催
- 研究交流テーマ ライフサイエンス、防災・減災、環境・エネルギー、情報

基本目標 5-(1)② 次世代産業(航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の創出

総括KPI		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額 ※1	986億円 (H25年度)	1,400億円 1,372億円	1,600億円	1,800億円	2,000億円	2,200億円
	達成率・評価		98.0% B				
	ロボット関連産業生産額 ※2	266億円 (H25年)	380億円 418億円	430億円	480億円	520億円	570億円
	達成率・評価		110.0% A				
	次世代エネルギー関連産業市場規模 ※3	1,277億円 (H25年)	1,760億円 2,653億円	2,000億円	2,240億円	2,480億円	2,720億円
	達成率・評価		150.7% A				
	医療機器生産額 ※4	539億円 (H25年)	630億円 540億円	680億円	730億円	770億円	820億円
	達成率・評価		85.7% C				

【目標設定の考え方】 ※各年(度)とも前年(度)実績を記載

※1: 国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,200億円を目指し、H28年度目標を1,600億円に設定

※2: 経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標570億円を目指し、H28年度目標を430億円に設定

※3: 国の「日本再興戦略」のグリーン・経済的エネルギーの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,720億円を目指し、H28年度目標を2,000億円に設定

※4: 経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標820億円を目指し、H28年度目標を680億円に設定

【KPI未達成の理由等】 ※4: 兵庫県の医療機器生産額は前年を上回ったものの、対前年増減率は国の4.4%に対し、兵庫県は1.5%にとどまった。医療機器分野では、実証など事業化に向けた長期的視点からの取組が必要であり、引き続き支援を行っていく

1 次世代産業雇用創造プロジェクト(産業労働) 358,975千円

安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するため、国庫を活用し、次世代産業分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の下記の取組を重点的に展開

○企業向け事業拡大支援

企業ネットワークづくり、技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

事業拡大に伴う新規雇用者の人件費・研修費等を助成

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援企業数(累計)		236社	491社	759社	—	—
	—	319社				
達成率・評価		135.2% A			—	—

【目標設定の考え方】 次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

- 2 (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）100,000千円**
 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援
- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業
 - 補助率 1/3
 - 補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数	—	—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

- 3 (新)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（健康福祉）14,484千円**
 最先端技術を活用した医療・介護用ロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし下記の事業を展開
- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
 - ・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等
 - テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施等
 - リハビリテーション関連国際会議開催への支援
 - ・国際リハビリテーション工学・福祉機器学会(平成29年8月)
 - ・国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	1,978人/年 (H26)	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年
達成率・評価		114.7%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度の実績に基づき2,000回/年を目標に設定

- 4 特区事業推進費（政策創生）174千円**
 国家戦略特区制度による規制緩和等を活用して、①特区事業の認定・推進、②新たな規制緩和の提案、③特区制度の周知・PR等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国家戦略特区事業の認定件数(累計)	2件(H26累計)	5件	7件	9件	11件	13件
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2件/年増加を目指し、H28年度目標を7件(累計)に設定

- 5 兵庫県 COE プログラム推進事業（産業労働）61,560千円**
 成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的

な研究プロジェクトを推進するため、下記の助成を実施

- 対象者 産学官の共同研究チーム
- 対象産業 先端医療関連、次世代エネルギー・環境、高度技術関連
- 補助額 F/S 調査 補助金額：100千円～1,000千円、採択件数：5件程度
 応用研究 補助金額：1,000千円～10,000千円、採択件数：9件程度
- 補助期間 原則1年（最大2年）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産学官共同研究参加企業数(累計)※1		13社	26社	39社	52社	65社
	17社(H26)	14社				
達成率・評価		107.7% A				
共同研究継続プロジェクト※2		9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化
	9割、3商品化(H26)	H28.10公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき5年間で65件の実施を目指し、H28年度目標を26社(累計)に設定
 ※2：当該年度の数値は過去5か年分の終了プロジェクト対象とし、H26年度までの実績に基づきH28年度目標を設定(H26年度=H21～H2年度の終了プロジェクトの継続プロジェクト率・商品化数)

6 兵庫県発明賞の授与（産業労働）

発明意欲の向上と科学技術の発展に寄与するため、優れた発明成果をあげた者等を表彰

- 表彰の種類 兵庫県発明賞、兵庫県発明振興功績賞

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
表彰受賞者数(累計)		26人	52人	78人	104人	130人
	26人(H22～26平均)	31人				
達成率・評価		119.2% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で130人表彰を目指し、H28年度目標を52人(累計)に設定

7 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）62,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターにける共同・受託研究等の実施件数		550件/年	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年
	535件(H24～26平均)	831件/年				
達成率・評価		151.1% A				

【目標設定の考え方】H24～26年度実績平均に基づき550件/年を目標に設定

8 (新)医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成 (企画県民) 40,498千円

医療とものづくり産業の連携による先端医療機器開発を図るため、県立大学が医用工学の先端研究成果を活用し、医療機関、県内ものづくり企業等と連携し下記の取組を展開

○医産学連携拠点(姫路駅前)の運営

- ・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)	197件 (H26累計)	205件	210件	215件	220件	-
達成率・評価		101.0%				-
		A				

【目標設定の考え方】 中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H28年度目標210件(累計)に設定

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31～36年度)策定時に設定

9 ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (産業労働) 10,916千円

産学官連携による次世代産業等の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの強化やスキルアップを支援

○事業内容 新産業創造研究機構(NIRO)による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援(勉強会、ひょうご産学官連携研究会の開催等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター協議会による コーディネート件数	33件/年(H26)	25件/年 35件/年	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年
達成率・評価		140.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25件/年を目標に設定

10 「ひょうご新産業創造ファンド」による支援 (産業労働)

資金面での支援や経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、次世代の兵庫を担う成長産業を創造するため、研究開発型ベンチャー企業等に投資

○投資対象 県内に本社・拠点を有し主に初期段階にある研究開発型ベンチャー企業

○資金規模 10億円 (参考) 平成27年度末投資実績451,020千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご新産業創造ファンド による支援件数(累計)	7件 (H26累計)	9件 8件	12件	15件	-	-
達成率・評価		88.9%				
		C				

【目標設定の考え方】 ファンド創設(H23年度)からH29年度までに15件の支援を目標に、H28年度目標を12件(累計)に設定

【KPI未達成の理由等】 投資先を慎重に選定しているところであるが、投資総額では、1件平均5,000万円×9件の想定に対して、8件で4.5億円の実績となった。平成28年度は、現時点で3件程度の新規投資を予定

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

本県には、特定分野で世界に通用する優れた技術・ノウハウ・製品、サービス等を有する中小企業(オンリーワン企業)が多く立地している。兵庫経済の元気づくりのため、国内外の競争に勝ち抜く力を持ったオンリーワン企業を数多く育成する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標5-(2)① 技術力の強化等による中小企業(オンリーワン企業)の創出

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業数	—	—	—	前年比度6%増	前年度比7%増	前年度比7%増
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 H31年度までに2割増加を目標に、H28年度は新規事業としてオンリーワン企業選定に取り組むため、H29年度目標を前年比6%増に設定

1 (新)ひょうごオンリーワン企業創出支援事業(産業労働) 12,000千円

優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を図るため、オンリーワン企業の選定・公表制度を設けるとともに、販路開拓等の取組を支援

○オンリーワンを目指す企業への支援

- ・支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援等
- ・補助率 1/2(補助上限:1,000千円)

○オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への共通支援

企業紹介HPの立ち上げ、人材確保に向けた首都圏でのPR支援、民間活力を活用した資金支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	—	—	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

2 中小企業経営支援事業(産業労働) 59,535千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

- 専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言
- 兵庫県・神戸市の産業支援機関の集約
- 成長潜在力の高い企業(成長期待企業)の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題解決率 ※1	70% (H26)	80%以上 73.3%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
達成率・評価		91.6% B				
成長期待企業の支援件数 ※2	117件/年 (H26)	100件/年 103件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
達成率・評価		103.0% A				

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

3 ひょうご専門人材相談センター事業（産業労働）56,000千円

企業の人材戦略策定の支援、専門人材ニーズの提供等に対応するため、成長期待企業の発掘・育成事業と連携しながら、ひょうご産業活性化センター内に設置した「ひょうご専門人材相談センター」を運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門人材と中小企業とのマッチング件数	—	3件/年 0件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
達成率・評価		0% D				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定 (H27年12月にセンター設置)

【KPI未達成の理由等】 センター開設(H27.12月)後、事業の周知等から着手したが、相談開始から実際のマッチングに至るまでには一定の時間を要したため目標未達成となった

4 (新) 中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）40,000千円

中小企業の最先端技術・工作機器に対応可能な中核的技術者の確保ニーズに対応するため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入

○対象施設 ものづくり大学校、但馬技術大学校

○導入機器等 5軸高性能マシニングセンタ1台、ハイブリッド自動車2台

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)	—	—	20人	50人	80人	100人
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 5年間で100人の育成を目指し、H28年度目標を20人(累計)に設定

5 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）62,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

○工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施

○技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに ける共同・受託研究等の 実施件数	535件 (H24～26平均)	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年	550件/年
		831件/年				
達成率・評価		151.1%				
		A				

【目標設定の考え方】 H24～26年度実績平均に基づき550件/年を目標に設定

6 (新) 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成(企画県民) 43,524千円

県立大学が高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業の熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成を図るため、下記の取組を実施

- 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
 - ・ デジタル化計測機器、高度な加工精度を有する工作機械の整備
 - ・ 熟練工の技のデジタル化技術実用化
 - ・ 技術者研修会の開催
- 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入
 - ・ 県内中小企業インターンシップ
- 産学連携体制の強化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)	197件 (H26累計)	205件	210件	215件	220件	-
		207件				
達成率・評価		101.0%				-
		A				

【目標設定の考え方】 中期計画に定める H30 年度目標 220 件(累計)を目指し、H28 年度目標 210 件(累計)に設定

※H31 年度の目標は、次期中期計画(H31～36 年度)策定時に設定

7 金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」(産業労働)

(融資枠 3,500 億円) 282,227,350 千円

中小企業の資金ニーズに対応するため、中小企業融資制度の融資枠を増額するとともに事業展開融資を充実

- 県の融資利率引下げと信用保証協会の自主取組による保証料の引下げにより、H28 年度の事業者負担(利率+保証料率)を、27年度より低い水準に設定

区 分	H27. 4. 1～ (①)			H28. 4. 1～ (②)			増減(②-①) 合計	
	利率	保証料	合計	利率	保証料	合計		
新分野 進 出 資 金	第二創業貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	事業応援貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	経営革新貸付	1.35%	0.80%	2.15%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.28%
	海外市場開拓支援貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	新技術・新事業創造貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
設 備 投 資 資 金	設備投資促進貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	防災・エネルギー設備促進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	〃 (知事特認)	1.10%	1.06%	2.16%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.54%
観 光 商 業 設備資金	商店街活性化貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	商店活性化貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
	観光等設備貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
エシ ンバ ーサ ル 資 金	エシ ンバ ーサ ル 推 進 貸 付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
開業 資金	新規開業貸付	1.00%	1.06%	2.06%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.44%
	再挑戦貸付	1.30%	1.06%	2.36%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.74%

注1：融資利率等は小数点第2位まで、保証料率は第5区分(経営状況に応じて決定される保証料率の全体区分中最も該当する事業者が多い区分)を例として表示
 注2：太枠は、新たに保証料引下げの対象とする資金・貸付

○防災・エネルギー設備促進貸付(知事特認)の拡充

- ・対象 耐震改修促進法に基づく多数利用建築物（旅館や店舗等の不特定多数の方が利用する建築物のうち、概ね3階以上かつ1,000㎡以上）の耐震診断・耐震改修費等
- ・限度額 15億円 [平成27年度：5億円] ・期間 15年（据置2年）
- ・融資利率 0.7% [平成27年度：1.1%]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,000億円	3,000億円	3,000億円
(参考)融資実績	—	1,431億円				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

8 (拡)ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（産業労働）7,051千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過（従来は3年）企業を対象に追加

- 評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）
- フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)	—	—	10件/年	11件/年	13件/年	14件/年
達成率・評価		—				
融資成約件数 (拡充分)	—	—	3件/年	3件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定
 ※2：H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

海外投資の収益が環流し、国内での投資や雇用の拡大につながっている実態を踏まえ、今後、企業の海外進出の目的・進出先に応じた、多様な支援を行う。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(3) ① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)※1		583社	598社	613社	628社	643社
	568社 (H26年度)	601社				
達成率・評価		103.1% A				
県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率 ※2		前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上	前年度比 2.5%以上
	2.4% (H21~25年度平均)	H28.9公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度までの実績に基づき5年間で75社の増加を目指し、H28年度目標を598社(累計)に設定

※2：H21~25年度平均2.4%を上回る増加率2.5%以上を目標に設定

1 (拡)ひょうご海外事業展開支援プロジェクト(産業労働) 20,100千円

県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営するとともに、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営

法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置(7か所)

・中国(広州・上海・大連)、ベトナム(ホーチミン)、インド(デリー)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)

○ひょうご海外事業展開支援セミナーの開催

○新興国ビジネスミッションの派遣

県内企業等の海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○海外事務所における企業支援体制の整備

○(拡)新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待されるアフリカ地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

・対象地域(拠点) アフリカ東部、メキシコ

・セミナーの開催(2回)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 ※1	327件/年 (H24～26平均)	320件/年 432件/年	370件/年	370件/年	370件/年	370件/年
達成率・評価		134.3% A				
新市場開拓セミナー等への参加者数 ※2	—	—	60人/年	60人/年	60人/年	60人/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 ※1：H24～26年度実績平均に基づき330件/年の相談件数を目標に設定

※2：H27年度以降、60人/年の参加者数を目標に設定

【目標値見直しの理由】 ※1：企業の海外進出意欲の高まりに対応し、370件に上方修正（H25～H27平均）

2 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働）14,243千円

県内企業の海外展開を支援するため、アジア新興国等への海外進出の実現可能性について、県内中小企業が実施するF/S（フィジビリティ・スタディ）調査経費を助成

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 1,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	25件 (H25・26平均)	25件 27件	52件	82件	115件	151件
達成率・評価		108.0% A				

【目標設定の考え方】 H25・26年度実績平均に基づき5年間で151件の支援を目指し、H28年度目標を52件(累計)と設定

3 中小企業等外国出願支援事業（産業労働）153千円

県内中小企業等の戦略的な特許等の外国出願及び当該権利を活用したグローバル展開の促進を図るため、外国への特許等出願に対し助成(企業への補助は特許庁からの補助金)

○実施主体 ひょうご産業活性化センター

○対象経費 中小企業等の外国特許庁への出願手数料、代理人費用等

○補助率 1/2

○補助上限額 特許出願：150万円、意匠・商標出願：60万円、冒認対策商標：30万円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援案件数(累計)	13件/年(H26)	13件 17件	26件	39件	52件	65件
達成率・評価		130.8% A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき5年間で65件の支援を目指し、H28年度目標を26件(累計)に設定

4 (新) 県内企業海外事業展開に係る留学生生活用事業（産業労働）8,636千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、留学生の県内企業への就職を促進

○大学と企業の情報交換会

○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー

○企業見学会、企業説明会（就職マッチング）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数	263人/年 (H24~26平均)	250人/年 H28.9末 公表	250人/年	250人/年	250人/年	250人/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

5 私費外国人留学生奨学金支給事業（産業労働）24,000千円

県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給

○支給金額 月 30 千円（年 360 千円）

○支給期間 1 年間（アジア新興国枠は 2 年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支給人数	195人/年(H26)	200人/年 195人/年	200人/年	200人/年	200人/年	200人/年
達成率・評価		97.5% B				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき200人/年の支援を目標に設定

6 国際フロンティア産業メッセ開催事業（産業労働）8,000千円

国際的な技術・ビジネス交流による次世代産業等の育成を図るため、産業総合展示会を開催

○重点テーマ ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）

○事業内容 先端技術展示会、講演会、セミナー、出展企業プレゼンテーション

○開催時期 H28 年 9 月

○開催場所 神戸国際展示場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際フロンティア産業 メッセ参加企業数	427社/年 (H26)	400社/年 431社/年	400社/年	400社/年	400社/年	400社/年
達成率・評価		107.8% A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき400社/年を目標に設定

7 (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）100,000千円

次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 1/3

○補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数	—	—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

8 新興国との経済交流の推進（産業労働）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外友好提携先等との 経済交流事業参加企業数	25社/年(H26)	28社/年 31件/年	31社/年	34社/年	37社/年	40社/年
達成率・評価	—	110.7% A	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき3社/年の増加を目指し、H28年度目標を31社に設定

(1) 環日本海との経済交流の推進事業（760千円）

中国東北部を含む環日本海地域において、県内中小企業の事業展開を支援するため、現地でのビジネスに精通するコンサルタント等を活用した展示会出展等を実施

(2) 広東省との新たな経済連携プロジェクトの推進（1,502千円）

日本の経済界と広東省政府との政策対話であった日本広東経済促進会を、本県企業の参加も得て、両県省の経済連携事業としてリニューアルし、経済界の相互理解と交流を促進

9 (拡)海外事務所における企業支援活動（産業労働）2,660千円

○海外事務所における企業支援体制の整備

現地での円滑な企業活動を支援するため、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築するとともに、ビジネス・アテンドサービスを提供

○(拡)新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待されるアフリカ地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

- ・対象地域(拠点) アフリカ東部、メキシコ
- ・セミナーの開催（2回）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外事務所ビジネスアテンド件数	18社/年(H26)	20社/年 37件/年	30社/年	30社/年	30社/年	30社/年
達成率・評価	—	185.0% A	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき20社/年の支援を目標に設定

【目標値見直しの理由】 企業ニーズの高まりに対応し、30件に上方修正（H26～H27平均）

基本目標 5-(3)② 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く外国・ 外資系企業数		81社	82社	83社	84社	85社
	80社 (H26年度)	78社				
達成率・評価		96.3%				
		B				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき1社/年の増加を目指し、H28年度目標を82社に設定

【KPI未達成の理由等】 近年のアジア新興国の経済成長に伴う日本市場の相対的な縮小や日本国内での東京一極集中などにより、前年度を下回る結果となった。来年度は、産業立地条例に基づく立地優遇策のPRなどにより力を入れていく

1 グローバル企業の立地促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計) ※1		25件	50件	75件	100件	125件
	21件(H26)	22件				
達成率・評価		88.0%				
		C				
外国・外資系企業への 訪問件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	95件/年(H26)	102件/年				
達成率・評価		102.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 ※1:H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、H28年度目標を50件(累計)に設定
※2:H26年度実績に基づき100社/年の訪問を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 ※1:近年のアジア新興国の経済成長に伴う日本市場の相対的な縮小や日本国内での東京一極集中などにより、目標値まで到達しなかった。引き続き産業立地条例に基づく立地優遇策など取組の強化を図る

(1) (新)国際経済地区のインセンティブ強化 (産業労働) 6,000千円

外国・外資系企業の本社立地を促進するため、フィジビリティ・スタディ (F/S) 調査経費や本社設立・移転時に必要となる経費に対する補助を実施

(2) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業 (産業労働) 1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・ 県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・ 外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

(3) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業 (産業労働) 51,460千円

戦略的な企業誘致活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

- 所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

3 (新) 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業 (産業労働) 8,636 千円

中小企業が必要とする人材確保を支援するため、留学生の県内企業への就職を促進

- 大学と企業の情報交換会
- 外資系企業によるグローバル人材育成セミナー
- 企業見学会、企業説明会 (就職マッチング)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数	263人/年 (H24~26平均)	250人/年 H28.9末 公表	250人/年	250人/年	250人/年	250人/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H24~26年度実績平均を勘案し250人/年を目標に設定

4 国際会議の誘致 (産業労働部) 35,000 千円

淡路夢舞台の中核施設である県立淡路夢舞台国際会議場への国際会議等の誘致を推進するため、誘致推進会議の開催、国際会議場等を使用する会議等について助成を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際会議等の開催件数	406件/年 (H27)	406件/年	410件/年	410件/年	410件/年	410件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H27年度の実績に基づき410件/年を目標に設定

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

5つの地域の気候・風土に根ざした多彩な農業経営を最大限に活かしつつ、ひょうごの「食」を国内外に提供する「御食国ひょうご」を確立する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標5-(4)① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
野菜生産量 (年間)	289,126t (H26年)	289,900 t	290,600 t	291,300 t	292,100 t	292,800 t	306,000t
達成率・評価		H28.9公表					

【目標設定の考え方】生産量306,000t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標293,560t (H32)に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を290,600tに設定

1 競争力のある施設園芸団地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
主要施設野菜の施設 栽培面積(累計)	392ha(H26)	460ha H28.9 公表	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha
達成率・評価							

【目標設定の考え方】野菜生産量の増加目標(H26→H32:葉物野菜278→374ha、トマト80→117ha、いちご34→72ha)を栽培する施設面積(171ha)を設定し、目標達成に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を480haに設定

(1) 兵庫型次世代施設園芸モデルの普及拡大支援（農政環境）6,600千円

県下各地の気候や経営規模等を踏まえた「兵庫型次世代施設園芸モデル」の構築とその普及拡大を図るため、加西拠点で得られた実証成果を基に、環境制御機器の導入等を支援

○事業内容

技術検討会の開催、実証試験によるモデル技術の確立支援

(2) ひょうご施設園芸産地の競争力の強化（農政環境）26,182千円

都市近郊の立地等を活かし、収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による施設園芸農業を確立するため、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入を支援

○補助対象 施設園芸産地の面積拡大：パイプハウス（3,000㎡以上）

県野菜指定産地の育成：パイプハウス（1,000㎡以上）、冷蔵庫等

2 野菜産地の革新的機械化経営モデルの確立（農政環境）6,000千円

専業農家の規模拡大と兼業農家による当面の生産維持を図るため、播種から出荷までの省力化を実現する機械等の導入を支援

○実施主体 JA、農業法人 等

○事業内容 革新的機械化システム導入支援 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな省力化機械等 導入地区数(累計)	—	—	1地区	2地区	3地区	4地区
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】機械導入地区数4地区(H31)を目指し、毎年1地区導入

3 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築(農政環境) 3,807千円

産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築するため、県産野菜の有する価値を食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン(ひょうごの野菜伝道師)を介して消費者に確実に伝達

○事業内容

- ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達
- ・「県産野菜テキスト」ダイジェスト版の作成等
- ・産地と実需者のマッチング

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
バリューチェーン構築数 (累計)	—	—	10件	20件	30件	40件
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】主要野菜を供給する指定産地を対象に40件の構築(H31)を目指し、毎年10件構築し、H28年度目標を10件に設定

4 (新)主食米のための新たな品種対策(農政環境) 18,049千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発

○事業内容 育種施設・機器整備、食味分析機器整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド米の 生産量	74,686t/年 (H25年産)	80,200t/年 H29.1公表	81,200t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年	89,300t/年
達成率・評価	—	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】生産量89,300t(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年1,200t増加させ、H28年度目標を81,200tに設定

5 需要に応じた加工用途米等の新品种導入等の支援(農政環境) 2,500千円

マーケットインの発想で、需要・消費とつながった生産を実現するため、安定的な生産が可能な奨励品種や商品価値の高い品種を戦略的に選択・導入できる生産体制を確立

○事業内容

- 生産者と実需者の意見交換・品種検討会を開催、品種情報提供、実需者と結びついた安定生産に向け種子生産に対する指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな優良品 種の転換面積 (累計)	1,899ha (H26年産)	2,050ha 2,040ha (H27年産)	2,200ha	2,400ha	2,600ha	2,800ha
達成率・評価		99.5% B				

【目標設定の考え方】現状の5割増しの転換面積2,800ha(H31)を目指し、毎年200ha増加させ、H28年度目標を2,200haに設定

6 農業の経営規模拡大等への支援（農政環境）97,832千円

収益性の高い作物導入や規模拡大等を促進するため、必要となる機械・施設の導入を支援

○対象者 人・農地プランの中心経営体に位置付けられた中心経営体等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	18地区/年 19地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年
達成率・評価		105.6% A				

【目標設定の考え方】経営規模拡大等のニーズを踏まえ、毎年18地区導入を目標値に設定

7（新）ひょうご花き・果樹産地の好循環構築（農政環境）6,200千円

花き・果樹の増産を推進するため、新技術・新品種導入、流通体系向上等を支援

○事業内容

- ・果樹の新技術・新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備
- ・花きの生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備
- ・果樹の剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
花き・果樹 産出額	84億円/年 (H25年産)	86億円/年 H29.6公表	89億円/年	92億円/年	94億円/年	97億円/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】花き・果樹の出荷量目標(農林水産ビジョン2025)のトレンドに併せ、毎年3億円増加させ、H28年度目標を89億円に設定

8 兵庫県産いちじくの競争力強化総合対策（農政環境）1,686千円

出荷量西日本一のいちじく産地を目指し、県産いちじくの競争力を強化するため、生産・流通・販売等の各分野における対策を総合的に実施

○優良苗供給体制整備（1,308千円）

いちじくの優良苗の一元的な供給体制の構築による、高品質ないちじくの安定供給

- ・優良苗となり得る樹体を選抜するためのウィルス診断
- ・優良苗供給センターの設置（JA等）

○品質向上への取組支援（378千円）

高級果実店等への販路拡大のため、予冷库等の導入を支援（JA等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
いちじく産出 額	4.9億円/年 (H25年産)	7.3億円/年 H29.2公表	8.6億円/年	10億円/年	11.5億円/年	13億円/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】いちじくの出荷量目標のトレンドに併せ、H28年度目標を8.6億円に設定

9 酒米増産モデル確立（農政環境）3,762千円

本県産山田錦等の需要に応じた生産を進めるため、村米及び直播栽培等低コスト栽培を取り入れた実践農場に取り組むモデル経営体を設置

○事業内容 村米制度の拡大（産地と実需者とのマッチング）

山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量	17,031t/年 (H25年産)	20,747t/年 H29.1公表	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H28年目標を22,700tに設定

10（新）都市農業機能強化（農政環境）1,530千円

都市農業の更なる振興を図るため、国に先んじてH22年2月に策定した「都市農業推進方針」を都市農業振興基本法や今後示される国基本計画を踏まえて見直しするとともに、「兵庫県都市農業振興基本計画（仮称）」を策定

○事業内容 検討会の開催、実態調査の実施（都市農業に関する住民等意識調査）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生産緑地面積	526ha(H26)	526ha 519ha	526ha	526ha	526ha	526ha
達成率・評価		98.7% B				

【目標設定の考え方】都市農地の保全を目指し、生産緑地面積の維持を目標に設定

11 地域直売所の整備促進（農政環境）19,500千円

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

○生産力強化支援事業（6,500千円）

新たな直売所への出荷を促進するため、農産物の生産拡大に必要な機械等の整備費用を支援

○直売施設等整備事業（13,000千円）

直売活動に必要な簡易な施設、備品整備等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
直売所向け生産 活動支援件数	8件/年(H26)	9件/年 9件/年	9件/年	9件/年	9件/年	9件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】直売所の品揃えの充実を目指し、毎年9件支援

基本目標 5-(4)② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備面積（累計） ※1		43,840 ha	43,910 ha	44,000 ha	44,110 ha	44,220 ha
	43,800ha (H26年度)	43,840 ha				
達成率・評価		100.0% A				
再整備（大区画化や用排水路の管路化等）面積 （累計） ※2		3,180 ha	3,210 ha	3,300 ha	3,400 ha	3,480 ha
	3,177ha (H26年度)	3,177 ha				
達成率・評価		99.9% B				

【目標設定の考え方】※1：市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区（490ha）をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H28年度目標を43,910haに設定

※2：5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H28年度目標を3,210haに設定

1 ほ場整備の推進（農政環境）885,491千円

農業の競争力強化に向け、ほ場の大区画化や用排水路の整備など生産性向上を図るほ場整備を国庫事業の活用により実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ほ場整備実施面積		40ha/年	70ha/年	90ha/年	110ha/年	110ha/年
	43,800ha (H26)	41ha/年				
達成率・評価		102.5% A				

【目標設定の考え方】市町が総合的体系的計画に位置づけている地区のうち事業計画の熟度が高い地区（490ha）をH28年度から5年間で整備することを目標に掲げ、H28年度目標を70haに設定

2 農地の区画拡大、パイプライン化等の再整備（農政環境）84,494千円

担い手への農地集積と生産コストの低減を図るため、農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再整備面積		3ha/年	30ha/年	90ha/年	100ha/年	80ha/年
	3,177ha(H26)	0ha/年				
達成率・評価		0.0% D				

【目標設定の考え方】5年間で300ha整備することを目標に掲げ、H28年度目標を30haに設定

【KPI未達成の理由等】事業計画策定の長期化による着手の遅れ。実施設計の着実な推進及び補正予算の活用を図る

3 地下かんがいシステム等の導入（農政環境）17,355千円

作物の収量増や品質向上を図るため、「地下かんがいシステム」の導入や「暗渠排水」の整備を進め、田畑輪換を可能にするほ場の整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地下かんがいシステム 等導入面積（累計）		100ha	120ha	350ha	500ha	700ha
	19ha(H26)	58ha				
達成率・評価		58.0% D				

【目標設定の考え方】700haの整備(H31)を目指し、平成28年度目標を120haに設定

【KPI未達成の理由等】地域によっては、地質条件等から整備には慎重な対応が必要となっている。導入に適した地域においては、基盤整備構想段階での導入システムの啓発を図る。

4 スtockマネジメント手法による農業水利施設の長寿命化（農政環境）280,193千円

農業用水を安定的に供給するため、Stockマネジメント手法により、老朽化の進む農業水利施設の機能診断とその結果に基づく計画的な予防保全対策を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹水利施設のStock マネジメント延長 (累計)		230km	240km	250km	260km	270km
	187km(H26)	239km				
達成率・評価		103.9%				
		A				

【目標設定の考え方】造成から20年を経過する全ての基幹水利施設について診断・対策を実施することとし、毎年10km実施し、H28年度目標を240kmに設定

5 農地・水路・農業環境等を守る地域活動への支援（農政環境）3,143,957千円

農地や水路、ため池などの地域資源や豊かな農村環境を保全するため、地域ぐるみで行う保全活動を「多面的機能支払制度」の活用により支援

【多面的機能支払制度】

(円/10a)

項目	対象活動	交付単価
1 農地維持支払 担い手に集中する農地・水路・農道・ため池等の管理を地域で支え、農地集積を後押し	<ul style="list-style-type: none"> 農地、ため池等の法面の草刈り、水路の泥上等の基礎的保全活動 農業構造の変化に対応した体制の拡充・強化保管理構想策定 	田：3,000 畑：2,000 草地：250
2 資源向上支払 地域資源(農地・水路等)の質的向上を図る共同活動を支援	(1) 共同活動 <ul style="list-style-type: none"> 水路、農道、ため池等の軽微な補修 植栽による景観形成、ビオトープ整備 田んぼダムの取組等 (※5年以上継続地区は75%単価)	田：2,400 畑：1,440 草地：240
	(2) 長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> 水路、ポンプ等農業施設の長寿命化のための活動等 	田：4,400 畑：2,000 草地：400

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多面的機能支払 制度に取り 組む農地面積		50,350ha	51,480ha	52,610ha	53,740ha	54,870ha	56,000ha
	49,218ha (H26)	50,239ha					
達成率・評価		99.8%					
		B					

【目標設定の考え方】H32年度に優良農地目標面積62,000haの9割に相当する56,000ha(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)の取組を目指し、目標に向けた伸び率を平準化し、H28年度目標を51,480haに設定

基本目標5-(4)③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
畜産産出額(年間)		501億円	506億円	513億円	519億円	525億円
	506億円 (H25年)	H28.12公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円(H31)を目指し、H28年度目標を506億円に設定

1 神戸ビーフの増産

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077 頭/年 (H26)	4,900 頭/年 H28. 10 公表	5,200 頭/年	5,500 頭/年	5,800 頭/年	6,200 頭/年	7,200 頭/年
達成率・評価							

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年300頭程度増加させ、H28年度の目標を5,200頭に設定

(1) 神戸ビーフ等輸出対応施設の整備 (農政環境) 2,384,000 千円

神戸ビーフ輸出拡大のため、国庫事業に上乘せし、対欧米・香港向けの輸出認定食肉センターの整備を支援

- 整備場所 姫路市東郷町
- 施設概要 延べ床面積 18,187 m²、と畜処理能力 牛：200 頭/日
- 総事業費 65.9 億円

(2) (拡) 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化 (農政環境) 6,315 千円

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

- 事業内容
 - ・受卵牛の飼養管理、器具機材導入、採卵用雌牛導入
 - ・(新) 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など

(3) (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援) (農政環境) 36,144 千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

- 繁殖雌牛の増頭支援
- 繁殖経営支援センターのモデル運営推進
 - 事業内容 生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等
- (新) 小規模繁殖経営支援センターの実証展示
 - 実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

(4) (拡) 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策 (農政環境) 3,103 千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

- 事業内容
 - ・海外・国内プロモーションの実施 (ニューヨーク、マレーシア、首都圏) (予定)
 - ・美味しさ成分の測定 ((新) 枝肉画像撮影装置導入)、研修会の実施

2 酪農経営の維持・発展

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量	92 千 t/年(H26)	90 千 t/年 90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年
達成率・評価		100.0% A					

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)するため、H28年度目標を90千tに設定

(1) (拡)「ひょうごの酪農」生産力アップ推進（農政環境）39,998千円

酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を拡充して支援

○搾乳牛確保対策事業（2,500千円）

・事業内容 高能力乳用牛導入

○(拡)個体能力向上支援（5,748千円）

・事業内容 優良雌選別精液の活用、(新)高能力受精卵の活用

省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○施設整備支援（30,000千円）

・事業内容 フリーバーン牛舎（80頭規模）の整備

○(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及（1,500千円）

・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○(新)酪農生産基盤強化対策（250千円）

・事業内容 推進会議の開催

(2) 高付加価値化牛乳乳製品の製造・販売体制の整備（農政環境）1,000千円

県産生乳の流通促進を図るため、低コスト、高付加価値商品の開発を支援

○事業内容

・農系乳業者が食品企業等と連携し、高付加価値牛乳等を製造・販売する取組を支援

・酪農協の統合による生産者組織の合理化や担い手確保対策の強化

・県統一ブランドの確立等を推進し、生産基盤の強化と県産牛乳等の消費拡大

3 低コスト高付加価値型畜産推進（農政環境）1,563千円

鶏卵鶏肉の競争力強化を図るため、県産飼料用米を活用した高付加価値化を進め、「ひょうごの穂々笑実（ほほえみ）」としてのブランド化を推進

○ひょうごの穂々笑実ブランドの確立

・生産者・流通業者・消費者が一体となった推進協議会の運営

・PR資材の作成、イベント参加による消費者へのPR活動

○飼料用稲・堆肥広域流通マッチング会議

耕種農家と畜産農家の広域マッチングを推進

○実施主体 県、飼料用米を活用した鶏卵・鶏肉のブランド化推進協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鶏卵生産量 ※1	82,730t/年 (H25)	83,000t/年 89,346t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
達成率・評価		107.6% A				
鶏肉生産量 ※2	38,135t/年 (H25)	39,000t/年 H28.10公表	39,000t/年	39,000t/年	39,000t/年	39,000t/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：生産量を維持し、H28年度目標を83,000tに設定

※2：生産量を維持し、H28年度目標を39,000tに設定

4 ひょうご雪姫ポークの生産・販売力強化（農政環境）290千円

H22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の認知度向上、消費拡大等を推進

○事業内容 消費・生産拡大対策の実施（PR資材作成、新規取組農家の勧誘）

○実施主体 ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
豚肉生産量		5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
	4,867t/年 (H25)	4,602t/年				
達成率・評価		92.0%				
		B				

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H28年度目標を5,000tに設定

基本目標5-(4)④ 新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
原木生産 量(年間)		341千m ³	343千m ³	397千m ³	430千m ³	430千m ³	450千m ³
	316千m ³ (H26年)	361千m ³					
達成率・評 価		105.9%					
		A					

【目標設定の考え方】建築部材の新たな需要拡大、燃料用木材の需要拡大を見込み、生産量450千m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H28年度目標を343千m³に設定

1 県産木材の利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県産木材利 用住宅着工 戸数		1,000戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年
	1,011戸/年 (H26)	1,074戸/年					
達成率・評 価		107.4%					
		A					

【目標設定の考え方】新設住宅着工戸数が減少する中で、県産木材を50%以上使用した木造住宅のシェアを高め、住宅着工戸数1,100戸(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を維持し、H28年度目標を1,100戸に設定

(1) (拡) 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資（農政環境）22,649,062千円

県産木材の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し、低利融資を実施

項目	融資内容
融資対象	・県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等 ・県産木材の内装材を30m ² 以上使用したリフォーム
融資限度額	・500万円～3,200万円（リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用） ※H28は高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用者への融資限度額を拡大
利率	・1～25年目 0.9%（フラット35平均金利－1%、固定） ・26～35年目 1.9%（フラット35平均金利、固定） ※H27年度下半期適用利率（半年毎に改定）
返済期間	・25年以内（長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合：35年以内） ・リフォームの場合：10年以内

(2) (新) 技術を活かした県産木材製品開発推進（農政環境）4,811千円

県産木材の利用促進を図るため、県産木材が使われてこなかった分野での製品開発等を推進

- 事業内容 「Tajima TAPOS」「CLT」等の新技術を活用した県産木材製品の試作、製品化、既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援
 - ①県産木材製品開発事業推進協議会の設置
 - ②県産木材製品の開発支援
 - ③工務店等に普及・PRできる展示効果が高い施設での展示支援
- 事業主体 ①兵庫県木材業協同組合連合会 ②・③民間事業者等

2 バイオマス発電燃料用木材の供給

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
バイオマス 発電用燃料 供給量	64千m ³ /年 (H26)	85千m ³ /年	85千m ³ /年	137千m ³ /年	170千m ³ /年	170千m ³ /年	175千m ³ /年
		92千m ³ /年					
達成率・評価		108.2%					
		A					

【目標設定の考え方】木質バイオマス発電計画に伴う燃料用木材の需要を踏まえ、供給数175m³(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H28年度目標を85千m³に設定

(1) 木質バイオマス利用施設整備（農政環境）432,485千円

新たな木材需要の創出や地域材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木質バイオマス利用施設の整備や公共施設の木造化等に対して支援

○実施主体 市町、森林組合、林業事業者等

(2) 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード（山土場）整備（農政環境）3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

○実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者等

(3) 木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減（農政環境）3,960千円

供給者、輸送者、需要者の連携強化による木質バイオマス発電向け燃料用木材の効率的な集荷・配送体制を構築するため一般材と燃料用木材との輸送コストの差額の一部を支援

○実施主体 県内の林業・木材産業事業者のうち、燃料用木材の供給者と需要者間で5年以上の安定供給協定を締結し、年間5,000t以上の燃料用木材の安定供給に取り組む者

3 木材産業等高度化推進資金（農政環境）600,060千円

経営の安定化と木材の利用拡大を促進するため、事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対して、事業に必要な資金を低利で融資

○事業主体 木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者

○資金内容 事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫木材センター 一製品生産量	86千m ³ /年 (H26)	67千m ³ /年 80千m ³ /年	67千m ³ /年	67千m ³ /年	67千m ³ /年	67千m ³ /年
達成率・評価		119.4% A				

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H28年度目標を67千m³に設定

4 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進（農政環境）1,386,000千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
低コスト原木 供給団地数 (累計)	202団地 (H26)	226団地 228団地	250団地	274団地	298団地	322団地	346団地
達成率・評価		100.9% A					
林内路網延長 (累計)	1,207km (H26)	1,320km 1,418km	1,450km	1,570km	1,700km	1,820km	1,950km
達成率・評価		107.4% A					

【目標設定の考え方】増大する建築用や燃料用の木材需要に対応するため「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」に基づき346団地、1,950kmの設定(H32)を目指し、H28年度目標を250団地、1,450kmに設定

5 林業の高度人材の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96人 (直近5年)	25人/年 42人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
達成率・評価		168.0% A					

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) 林業三つ星経営体の育成（現場技能者等の育成）（農政環境）1,444千円

林業の低コストモデルを確立するため、経営者、プランナー、現場技能者が一体となるよう、その育成を支援

- 事業内容 経営者育成研修（先進経営体をモデルに、経営者の「ヒト、モノ、カネ」のマネジメント能力を育成）
- 森林施業プランナー実践力向上研修（タブレット端末の使用など、森林所有者に分かりやすい施業提案ができるプランナーを育成）

(2) (新) 兵庫県立森林大学校の開設準備（農政環境）45,000千円

森林林業を担う人材を育成するため、H29年度の開校を目指す森林林業専門の専修学校「兵庫県立森林大学校」の整備を推進

- 定員 20名/年（2年制）

- 受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下
- 開設場所 宍粟市内
- 開校年度 H29年度
- 平成28年度実施内容 教室備品・講義用機材の整備等

基本目標5-(4)⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
漁業生産額 (年間) ※1	383億円 (H25年)	412億円 H29.3公表	426億円	441億円	455億円	470億円
達成率・評価						
うち養殖生産額 (年間) ※2	127億円 (H25年)	141億円 H29.3公表	148億円	155億円	163億円	170億円
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 ※1：過去10カ年の平均産出額の10%増（470億円）を目指し、H28年度目標値を426億円に設定
 ※2：10%増（170億円）を目指し、H28年度目標値を148億円に設定

1 複合養殖等の推進による漁業所得の向上

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規養殖導入 魚種数(累計)	—	—	1種	1種	1種	2種
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 消費者ニーズを踏まえた新たな養殖魚種（一粒牡蠣、ローカルサーモン）の導入を目指し、H28年度目標値を1種（一粒牡蠣）に設定

(1) (新) ローカルサーモン養殖の振興（農政環境）2,215千円

国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援

- 事業内容 本県環境に適したサーモン系統評価（種苗生産管理等）
 養殖サーモンの高品質化（飼料成分分析等）

(2) (拡) 貝類養殖の新技术普及推進と県産極上アサリ養殖の生産拡大（農政環境）11,290千円

貝類養殖に関する新技术の普及促進を図るとともに、アサリ養殖の生産拡大を図るため、アサリ種苗を大量に供給できる体制の整備に加え、新たにカキ自家採苗技術の導入を支援

2 ノリ品種の特性把握と品質向上推進（農政環境）2,090千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

- 事業内容
 - ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
 - ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
 - ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額	90億円/年 (H25)	105億円/年 H29.3公表	110億円/年	115億円/年	120億円/年	120億円/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 過去10カ年の平均生産額程度の維持（H31：120億円）を目指し、毎年5億円増加させ、H28年度目標を110億円に設定

3 (新)沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）20,000千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80億円/年 (H25)	84億円/年 H29.3公表	88億円/年	92億円/年	96億円/年	100億円/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 生産額100億円の達成（H31）を目指し、毎年4億円増加させ、H28年度目標を88億円に設定

基本目標5-(4)⑥ ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
6次産業化販売額（年間）※	427億円 (H25年)	500億円 H29.6公表	600億円	700億円	800億円	900億円	1,500億円
達成率・評価							

【目標設定の考え方】 3倍増の1,500億円(農林水産ビジョン2025目標達成H37年度)を目指し、毎年100億円増加させ、H28年度目標を600億円に設定

※「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額

1 ひょうご農水産物ブランド戦略策定・推進（農政環境）308千円

産地が主体となり、生産、流通、販売を一連のものと見据えたブランド戦略の策定・推進を実施

○事業内容 ひょうご農水産物販売ディレクター育成事業（ブランドづくりの専門的知識を有する人材を育成）

モデル産地の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド戦略 策定産地数 (累計) ※1	32産地 (H26)	34産地	35産地	38産地	40産地	42産地	60産地
達成率・評価		100.0% A					
人材育成研修 会への参加人 数(累計) ※2	144人(H26)	250人	300人	450人	600人	750人	—
達成率・評価		107.6% A					—

【目標設定の考え方】 ※1：10年後に倍増（H37：60産地）させることを目標に、H28年度目標を35産地に設定
 ※2：750人の参加者（H31）を目指し、毎年150人増加させ、H28年度目標を300人に設定

2 (新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進（農政環境）14,290千円

国内市場の縮小が見込まれる中、国内から海外市場への展開を図るため、需要の拡大が期待できる新興国等（EU、中東、東南アジア）をターゲットとしたプロモーションを実施

○事業内容

- ・世界最大級食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・中東最大の食品関連展示商談会「Gulfood（ガルフード）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・シンガポールを拠点とした東南アジアの市場調査の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
海外市場開拓 数(品目ご との累計)	98国・地域 (H26年度)	100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域
達成率・評価		103.0% A					

【目標設定の考え方】10年後に倍増（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）させることを目標に毎年10国・地域増加させ、H28年度目標を110国・地域に設定

3 (拡)「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）3,103千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○事業内容

- ・海外・国内プロモーションの実施（ニューヨーク、マレーシア、首都圏）（予定）
- ・美味しさ成分の測定（(新)枝肉画像撮影装置導入）、研修会の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価		H28.10公表					

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H28年度の目標を5,200頭に設定

4 ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク構築（農政環境）600千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制を整備するため、商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
輸出促進ネットワーク参画数 (累計)		130企業・団体	155企業・団体	160企業・団体	180企業・団体	190企業・団体
	112企業・団体 (H26年度)	150企業・団体				
達成率・評価		115.4%				
		A				

【目標設定の考え方】 190企業・団体の参画(H31)を目指し、毎年20企業・団体増加させ、H28年度の目標を140企業・団体に設定

【目標値見直しの理由】 H27年度は大規模イベント実施（ミラノ博出展）の効果等もあり、H28年の目標値まで上回る事ができたため、H28の目標値を上方修正する。ただし、それ以降の見直しについては、平年（28年度）の成果を踏まえて検討する

5 日本酒の新たな需要創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	H29.1公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H28年目標を22,700tに設定

(1) (新) IWC2016「SAKE部門」兵庫開催（農政環境）35,817千円

国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進するため、世界最大のワインイベントである IWC が持つ発信力等を最大限活用

○IWC2016「SAKE部門」審査会等の開催

開催日：平成28年5月 開催地：兵庫県神戸市他

○チャンピオン・サケ等授賞式

日程：平成28年7月 開催地：イギリス・ロンドン市内

(2) (新) ひょうごの「酒」輸出拡大促進（産業労働）3,500千円

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、東南アジア等での総合見本市への出展経費を支援

○内容「日本酒」輸出促進プロモーション活動

（シンガポールで開催される日本食の総合見本市で実施）

○支援先 酒造組合

6 認証食品流通販売強化等（農政環境）4,242千円

安全安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の流通販売強化等に向けた取組を実施

○事業内容 実需者・生産者のマッチング商談会の開催、食品スーパー等での認証食品コーナー設置、認証食品に係る生産・加工・流通・販売・消費促進活動の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)		35%	36%	37%	38%	39%
	31% (H26)	28%				
達成率・評価		80.0%				
		C				

【目標設定の考え方】 県内出荷量39% (H31) を目指し、毎年1%増加させ、H28年目標を36%に設定

【KPI未達成の理由等】 審査基準を見直したために、一部の農産物において認証の要件を満たさなくなり、認証の更新手続きを行わなかったことから、流通割合が減少した
 部内に認証食品の生産流通拡大対策プロジェクトチームを設置し、既認証産地の生産拡大、未認証産地の認証取得の促進等を図る

7 ひょうご元気な「農」創造事業（農政環境）16,000 千円

農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

○地域実践推進事業（13,000 千円）

地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援

○地域農産物キラリ化促進事業（3,000 千円）

加工方法や品質保持流通技術等を検討、実需者や消費者が魅力を感じる商品の提案・創出を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)		—	4 品目	13 品目	13 品目	17 品目
	—	—				
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】 品目数17(H31)を目指し、H28年目標は先行実施している4品目に設定

8 地域の「宝」生産・流通拡大への支援（農政環境）13,000 千円

兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量		1,370t/年 (105%)	1,430t/年 (110%)	1,500t/年 (115%)	1,560 t/年 (120%)	1,630 t/年 (125%)
	1,300t /年 (100%) (H26)	1,515t/年 (116.6%)				
達成率・評価		110.6%				
		A				

【目標設定の考え方】 生産量・出荷量1,630t (H31 : H26対比125%) を目指し、H28年目標を1,430t (H26対比110%) に設定

9 (拡)「農」イノベーションひょうごの推進(農政環境) 181,271 千円

(委託先:「農」イノベーション推進協議会 1,507 千円)

県産農林水産物の新たな価値を創造するため、農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援

○事業内容

- ・産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
- ・プロジェクトが抱える個別の課題に応じて専門家を派遣(平成28年度拡充)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)		40件	60件	80件	100件	120件
	14件(H26)	52件				
達成率・評価		130.0%				
		A				

【目標設定の考え方】毎年20件の商品開発に取り組むことを目指し、毎年20件増加させ、H28年目標を60件に設定

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

若者及び豊富な経験や高い能力で地域や産業の活性化に貢献する人材の確保に向けて、多様な人材がその能力を遺憾なく発揮できるよう、社会や企業のニーズにあった職業能力開発を進め、地域の持続的発展と産業の成長を支える担い手の裾野を拡大していく。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 5-(5)① 次代を担う人材の育成

ア 職業教育の充実

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率 ※1	76.6% (H24年)	—	—	80%	—	—
達成率・評価		—	—			
職業能力開発校における就職率 ※2	91.6% (H26年度)	80%以上 90.4%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
達成率・評価		113.0% A				

【目標設定の考え方】 ※1：現状の全国値(80.9%)に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定(就業構造基本調査)

※2：過去10年間(H16～25年度)の最低値69.0%(H21年度)、平均値79.8%に基づき各年度80%以上の目標に設定

1 ひょうごの達人招聘事業(教育委員会) 7,441 千円

生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による計画的・実践的な指導を実施

○対象校 職業学科(農業、商業、水産、家庭)を設置するすべての県立高等学校(22校)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校職業科での実施率	100% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

2 ひょうご匠の技探求事業(教育委員会) 4,152 千円

高校生のものづくり技術・技能の向上につながる高度な資格取得や技能コンテストでの上位入賞に向け、高度熟練技能者による実技指導を実施

○対象校 工業科を設置するすべての県立全日制高等学校(12校)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校工業科での実施率	100% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H26年度の100%実施の維持を目標に設定

3 拠点農業高校による農業技術・技能習得事業（教育委員会）56,440千円

将来の農業経営者や技術者を育成するため、県内農業高校の拠点校において、先端技術機器を用いた実習を実施

○拠点校 県立農業高校、県立播磨農業高校、県立但馬農業高校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
導入校での実験実 習実施率	設備整備	設備整備 設備整備	設備整備	100%	100%	100%
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H28年度中に整備整備を行い、H29年度の100%実施を目標に設定

4 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進（教育委員会）

若い時期から自らの将来の人生について考えさせるため、県立高校において、キャリアノートを活用し人生をデザインする能力を育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校での実施	—	50% 49.7%	70%	100%	100%	100%
達成率・評価		99.4% B				

【目標設定の考え方】 事業開始(H27年度)3年以内での全校(100%)実施を目指し、平成28年度目標を70%に設定

5 (新)阪神地区高等学校における福祉科の設置（教育委員会）63,130千円

人材不足が懸念される福祉分野に就業する人材育成を進めるため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に福祉科を設置

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名（1学年40名）、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づきH30年度の学科開設を目標に設定

6 高校生ふるさと貢献活動事業(教育委員会)29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通じて生徒が意識を高め、主体的に地域に参画する活動を学校全体の教育活動として実施

○対象 全県立高等学校及び中等学校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献 活動事業への県立高 校生の参加割合	94% (H26)	96% 97%	98%	100%	100%	100%
達成率・評価		101.0% A				

【目標設定の考え方】 H29年度の全員(100%)参加を目指し、H28年度目標を98%に設定

7 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）4,927千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

- ・事業所等におけるインターンシップ
- ・地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5% (H26)	81.3%				
達成率・評価		81.3%				
		C				

【目標設定の考え方】 H27年度100%実施の維持を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 生徒が希望する企業・業種と事業の対象となる企業・業種にギャップがあったため。生徒、学校の状況に応じて実施すべく、引き続き周知と理解を図る

8 ふるさとづくり青年隊事業（政策創生）12,627千円

将来の地域づくりの核となる人材を育成するため、地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」と地域団体等の連携による、地域活性化や課題解決を支援

- 活動実施団体への助成
- アドバイザーの派遣・フォローアップ研修会・先進地視察の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加青年数		100人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	100人/年(H26)	188人/年				
達成率・評価		188.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100人/年の参加を目標に設定

9 ひょうごっ子・ふるさと塾事業（政策創生）6,500千円

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験又は交流を提供する取組を支援

- (1) 青少年活動型（県青少年団体連絡協議会に加盟する団体）
- (2) 地域一体型（一定の地域（小学校区程度）を基盤とする団体）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施数		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	100件/年(H26)	75件/年				
達成率・評価		75.0%				
		C				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 青少年活動型と地域一体型に分けて募集しているが、地域一体型において周知が不十分で申請が少ない地域があるなど、地域ごとの実施箇所数に偏りがあった
このため、申請が少ない地域に重点を置いた実施団体の掘り起こしなど、地域における働きかけを強化する

10 ものづくり大学校におけるものづくり体験学習・体験講座の実施（産業労働）70,037千円

中学生等のものづくりへの関心を高めるため、ものづくり大学校「ものづくり体験館」（姫路市）において、本格的なものづくり体験の機会を提供

○ものづくり体験学習

- ・実施内容 熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導を実施
- ・対象者 中学生（約15,000人）

○ものづくり体験講座

- ・対象者 小中学生、親子連れ等
- ・実施内容 親子工作教室などのものづくり講座

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校での 体験学習受入校	110校/年(H26)	100校/年 108校/年	100校/年	100校/年	100校/年	100校/年
達成率・評価		108.0% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、100件/年の実施を目標に設定

11 (新)中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）40,000千円

中小企業の最先端技術・工作機器に対応可能な中核的技術者の確保ニーズに対応するため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入

- 対象施設 ものづくり大学校、但馬技術大学校
- 導入機器等 5軸高性能マシニングセンタ1台、ハイブリッド自動車2台

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)	—	—	20人	50人	80人	100人
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】5年間で100人の育成を目指し、H28年度目標を20人(累計)に設定

12 民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施（産業労働）1,359,320千円

離転職を余儀なくされた労働者等の就業支援のため、労働需要が見込まれる職業分野において、国庫を活用し、多様な職業訓練を実施

- 離職者等再就職訓練事業
労働需要が高い介護・福祉、情報通信などの分野での委託訓練を実施
- 実習・座学連携養成事業
座学と企業実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施
- 未内定大学生就職応援訓練事業
就職活動に困難性を有する就職未内定の大学生等に、在学中から職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
委託訓練による就職者 数(累計)	2,585人/年 (H26)	2,300人 H28.9公表	4,600人	6,900人	9,200人	11,500人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で11,500人の育成を目指し、H28年度目標を4,600人(累計)に設定

13 ものづくり大学校等での在職者訓練の実施（産業労働）11,094千円

企業の在職者（特に若手・中堅の技能者）の技能向上のため、国庫を一部活用し、ものづくり大学校等において、ものづくりの基礎技能や応用技能等を習得するための職業訓練を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1,150人/年 (H26)	1,000人/年 1,163人/年	1,200人/年	1,200人/年	1,200人/年	1,200人/年
達成率・評価		116.3% A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき1,000人/年の実施を目標に設定

【目標値見直しの理由】 第10次兵庫県職業能力開発計画に合わせて上方修正

14 (新)建設業若年者入職促進・人材育成事業（県土整備）11,980千円

建設産業の持続的な発展を図るため、若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施

- 定時制高校生等入職促進事業
- 若年技術者等資格取得支援講習会
- 女性活躍シンポジウムの開催
- 小中学生向け等建設業体験会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
建設業への若年者就職者数	13人/年(H26)	15人/年 18人/年	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年
達成率・評価		120.0% A				

【目標設定の考え方】 H26年度実績以上の維持を目指し、毎年度15人/年を目標に設定

15 保護観察対象者等雇用導入支援事業（産業労働）3,200千円

保護観察対象者等の就労を促進するため、保護観察対象者等を雇用する民間事業者（協力雇用主）を国制度と一体的に支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
刑務所出所者等を雇用している県内の企業の数	15社/年 (H27.5)	20社/年 23社/年 (H28.3)	30社/年	35社/年	40社/年	45社/年
達成率・評価		115.0% A				

【目標設定の考え方】 H27年5月時点の実績に基づき5社/年の増加を目指し、H28年度目標を30社/年に設定

イ 大学の機能強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合		25.0%	26.2%	27.9%	29.8%	32.0%
	24.0% (H26年度)	25.1%				
達成率・評価		100.4%				
		A				

【目標設定の考え方】 H31年度に32.0%の県内就職を目指し、H28年度目標を26.2%に設定

1 大学COC事業の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数		4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
	3,917人/年 (H26)	3,985人/年				
達成率・評価		97.1%				
		B				

【目標設定の考え方】 神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H28年度目標を4,127人に設定

(1) 地(知)の拠点整備事業(COC事業)の実施(企画県民)

県内大学が地元自治体(県、11市町)と連携し、地域課題解決に向けた6プロジェクトを展開するとともに、プロジェクトフィールドを活用した地域志向型教育プログラムを導入

○事業名 ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ

(2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム
(申請大学：神戸大学(県及び県立大等が事業協働機関として参画))